

【目指す姿】

地域産業の活性化と起業の促進、働きやすい環境づくり

基本施策・施策区分体系図

1-01 地域産業の振興

1-01-01 創業

1-01-02 中小企業

1-01-03 雇用・労働

1-01-04 水産加工・特産品

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

1-02-01 農業

1-02-02 林業

1-02-03 漁業

1-02-04 地産地消

1-03 港湾・物流の確保

1-03-01 留萌港

1-03-02 貿易

1-01 地域産業の振興

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域産業が元気で、地域経済が活発なまちにすること ●新しい雇用をつくり出し、市民の経済生活が安定したまちにすること
------------	---

1-01-01 創 業

5年後の目指す姿

●地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が徐々に生まれてきています。

現 状 と 課 題

●地元企業や商店の廃業が相次ぎ、新規創業も少なく後継者不足も課題として浮き彫りとなっており、地域経済の低迷が続いています。

前 期 の 方 向 性

- 地域資源の活用や異業種転換、地域の特色を活かした新規創業が生まれ、新たな事業展開が生まれるよう、より効率的に利用できる新たな支援を展開していきます。
- 留萌信用金庫・留萌商工会議所・市の三者で締結した、「創業支援に関する業務提携」に基づき創業支援、起業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
創業支援対象者数 (件)	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上

1-01-02 中 小 企 業

5年後の目指す姿

●市内の企業や商店が、他の事業者や金融機関等との間で情報交換を行うことにより、知恵を出し合い、経営も安定し、活力に満ちた経済活動が定着してきています。

現 状 と 課 題

- 企業個々の体力の落ち込みや、金融商品の多様化により中小企業特別融資の利用率が低下しています。
- 住宅改修事業等については、利用数こそ減少しているものの建築関連業種への効果は大きく、ニーズもあります。

前 期 の 方 向 性

●市内の企業や商店が、地域の知恵を出し合うことで、経営の安定や活力に満ちた経済活動の定着を進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌市法人市民税課税法人数 (法人)	677	670	670	670	670	670
留萌市法人市民税課税額 (百万円)	182.7	173.5	173.5	173.5	173.5	173.5
留萌商工会議所会員数 (法人)	627	617	612	607	602	597

1-01 地域産業の振興

1-01-03 雇用・労働

5年後の目指す姿

- 産業の発展を支える様々な担い手が育成され、雇用の受け皿も増えるなど雇用条件も改善され、市内の雇用が安定してきています。
- 失業や非正規雇用など様々な事情を抱えた人々が、就労に積極的にチャレンジできる環境が徐々に整ってきています。
- 若者が早期に離職することなく、経済の担い手の一員となってきています。

現状と課題

- 国の緊急雇用対策事業により雇用創出が一時的に図られてきましたが、事業終了に伴い、新たな国の制度の活用等を検討していく必要があります、その後の継続した雇用とまらないケースが多くなっています。
- 新規学卒者の就職率が好調である反面、就職後の離職率が高い傾向が道内他都市同様見受けられ、その傾向に歯止めをかけることができていません。

前期の方向性

- 産業の担い手育成、雇用条件の改善、市内の雇用安定化を進めていきます。
- 求職者が積極的にチャレンジできる環境づくりを進めていきます。
- 多様な雇用の拡大に向け、職業能力開発の実施について、関係団体と連携して進めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
月間有効求人倍率 (倍)	1.36	1.38	1.40	1.42	1.45	1.50
新規学卒者就職率 (%)	99.0	99.0	99.0	99.5	99.5	100.0

1-01-04 水産加工・特産品

5年後の目指す姿

- かずの子を中心とした水産加工品の消費拡大が図られています。
- 地域資源や技術を活用した、付加価値の高い魅力ある特産品が創出されています。

現状と課題

- 景気の低迷や消費の減少などにより、水産加工業を取り巻く環境は厳しい状態にあり、水産加工業の低迷は従事者も多く、地域経済に多大な影響を与えます。
- 特産品の販売は地域経済にとって重要な要素であり、水産加工品を中心に農産加工品や菓子類など、開発と商品化を進めています。

1-01 地域産業の振興

前期の方向性

- 留萌の「かずの子」の伝統及び文化の継承、並びに知名度の向上と消費拡大を図るため、留萌水産物加工協同組合と連携し、かずの子を中心とした水産加工品のPR事業を展開し、その魅力の向上に努めていきます。
- 販路・消費拡大を目指し、道内外の都市圏で開催される催事に参加し、特産品をPRしていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
水産加工品生産量 (t)	10,037	10,137	10,238	10,338	10,438	10,538
市町村特産品リスト「満足いろいろ北海道」登録品数 (品)	26	28	30	32	34	36

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の食を支える生産基盤を守り、発展させること ●農漁業・農漁村を支える新たな担い手を育成・確保すること ●森林が有する公益的な機能を守り、維持させること ●持続可能な漁業の操業体制を確立すること
------------	--

1-02-01 農 業

5年後の目指す姿

- 担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
- 高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
- 新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

現 状 と 課 題

- 主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
- 農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

前 期 の 方 向 性

- 高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やJAと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
- 人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
- 産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
- 新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
認定農業者一戸当たり平均耕地面積 (ha)	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1
農業販売額 (百万円)	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0
新規就農者数 (人)	0	2	0	1	0	1
農業担い手従事者数 (人)	50	51	47	47	47	46

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

1-02-02 林業

5年後の目指す姿

- 林道及び作業道等の整備により森林整備が計画的に促進しています。
- 木材利用促進と原木単価向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。
- 主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が拡大しています。

現状と課題

- 木材市況低迷による一般民有林における森林整備の意欲が低下しています。
- 森林所有者の不在村化に伴い森林整備が非効率となっています。
- 林業担い手及び森林整備従事者が不足しています。

前期の方向性

- 林道及び作業道等の計画的な整備を進めていきます。
- 道外及び国外への原木移輸出を促進していきます。
- C L T 建材またはバイオマス燃料等、新たな木材利用を創出する研究を進めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
一般民有林における Co2 貯蔵量 (t-C)	325,523	327,000	327,000	327,000	327,000	327,000
一般民有林における素材搬出量 (m ³)	378	380	400	500	800	1,000

1-02-03 漁業

5年後の目指す姿

- 漁業資源の増殖及び資源管理の取り組みにより、沿岸漁業の継続的な展開と市民等への水産物の安定供給が図られています。
- 養殖業等新たな操業体制への転換により、漁業収入の安定化と担い手の確保が進んでいます。
- 水産物販売体制の6次産業化による付加価値向上により、漁業・漁協経営の強化が促進されています。
- 漁業施設の有効活用により、水産物の出荷調整や付加価値生産が図られるとともに、新たなブランド商品が創出されています。

現状と課題

- 地球環境の変化等に伴う漁業資源の年変動や魚価単価の低迷、消費者ニーズの変化に伴う魚食離れによる魚価安傾向、さらにはトド等海獣による漁具・漁業被害など漁業経営環境は一層不安定な状況にあります。

前期の方向性

- 漁業資源増殖及び管理を強化していきます。
- 養殖業等新たな操業体制への転換を支援していきます。
- 販売流通施設の整備を支援していきます。

1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
漁業生産高	(百万円)	450	500	500	550	700	800
漁業従事者数	(人)	28	28	28	30	35	40

1-02-04 地産地消

5年後の目指す姿

- 地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
- 未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

現 状 と 課 題

- 地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
- 木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
- 再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要となっています。

前 期 の 方 向 性

- 産直イベントをはじめ、生産者の顔のみえる販売体制の構築を支援しながら、地場製品の消費拡大を図っていきます。
- 生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
- 未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
- 再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数	(人)	17,300	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	(t)	20	22	24	26	28	30

1-03 港湾・物流の確保

視 点

- 市民に愛され、親しまれる港があるまちにすること
- 道北圏域を含めた物流と地域経済が活発なまちにすること

1-03-01 留 萌 港

5 年後の目指す姿

- 交通基盤の整備とともに、留萌港の経済圏である留萌・上川・北空知地域を中心とした物流が活発になっています。
- 港湾荷役等をはじめとする港湾関連サービスが安定的に提供されています。

現 状 と 課 題

- 企業の札幌圏集中や不安定な景気の影響により、留萌港の取扱貨物量は伸び悩んでおり、新たな取扱貨物の可能性について調査・研究が必要となっています。
- 留萌港は港湾運送事業法の適用港となっているが、同法非適用港は港湾荷役料金を自由に設定できるため、それら港湾と比較すると条件面で不利な状況があります。

前 期 の 方 向 性

- 留萌港の経済圏域との新たな連携を模索し、本来港が持つ物流、産業に関連する機能強化・効率化を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港取扱貨物量 (万t)	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
港湾運送事業者数 (法人)	2	2	2	2	2	2

1-03-02 貿 易

5 年後の目指す姿

- 石炭の輸入や道産材の輸出など、留萌港での外貿貨物が安定的に取り扱われています。
- 地場産品の海外販路開拓・拡大に向けたビジネス機会が創出されています。

現 状 と 課 題

- 留萌港における主要な取扱貨物である石炭や木材については、北海道内の電力需要の動向や道産木材の輸出先である中国や韓国における需要が不透明であることから、今後の見通しが立てづらい状況です。
- 地場産品の輸出については、商品のロット数や輸出許可が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 社会情勢を注視しつつ、国や北海道等と連携し外貿貨物に関する情報収集や研究を進めていきます。
- サハリン経済交流促進協議会に参画し、北北海道各市連携と幅広い地域との協力関係を構築しながら、地場産品の販路拡大に有望である海外からのバイヤー関係者等を招へいし、地元事業者との関係を構築します。

1-03 港湾・物流の確保

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
留萌港取扱貨物量	(万t)	127.5	137.0	137.0	137.0	137.0	137.0
輸出特産品数	(品)	0	1以上	1以上	1以上	1以上	1以上

